

平成二十三年五月二十六日提出
質問第二〇五号

米軍嘉手納基地戦闘機部隊の三沢基地移転に関する質問主意書

提出者

木村 太郎

江渡 聡 徳

米軍嘉手納基地戦闘機部隊の三沢基地移転に関する質問主意書

鳩山前総理の米軍普天間飛行場の移設問題に端を発し、昨年のAPECでは米国オバマ大統領との会談においての「日米同盟に関する共同文書」は今春に持ち越され、さらに現政府自らの政局混迷の最中、三月十日の東日本大震災という国難に遭遇した。

米軍普天間飛行場の移設問題の迷走は、これまで日米同盟の機軸を空洞化してきた民主党政権の責任放棄であることは論を俟たない。米軍は被災地支援のため「トモダチ作戦」を展開し、震災対応では連携を深めたものの、現政権により冷えた日米関係を察知し、その間隙を縫って中国、ロシアが傲岸な振る舞いに出てきたことは明白であり、特に東日本大震災発生後において、ロシア機や中国機が日本領空に接近し、空自戦闘機が緊急発進しており、日本外交は、根本からの立て直しが急務である。

係る時、報道によると、米軍普天間飛行場を米軍嘉手納基地へ統合する案を提言した米上院・レビン軍事委員長らが、米軍嘉手納基地の戦闘機部隊を米軍三沢基地へ移転することが有力とし、日本側の外交関係者に伝えていたことが判明した。

日米同盟はアジアにおける紛れもない公共財であり、早急に「日米合意」がなされなければ、米国はおろ

か、世界に信頼を損ね悪影響が及ぶことを強く懸念するものである。

従って、次の事項について質問する。

一 米上院・レビン軍事委員長らが、嘉手納基地の戦闘機部隊を米軍三沢基地へ移転することが有力とし、日本側の外交関係者に伝えていたことは事実なのか明らかにされたい。

二 一に関連し、事実の有無に関わらず事案発生時においては、米軍三沢基地における戦闘機数の増加による騒音、負担等の問題について、その都度三沢市を始め関係自治体及び関係機関に情報公開し、意見を求めることが早急に必要と考えるが、菅内閣の見解如何。

三 一と二に関連し、先般、国会日程を押し延ばしてまで訪米した松本外務大臣であったが、日米安全保障協議委員会（2+2）そのものの日程はおろか、菅総理訪米への道筋さえもつかなかった。沖縄の米軍普天間飛行場移設問題について、名護市辺野古に作る代替施設の「位置・配置・工法」を決定するとなっていた昨年五月の「日米合意」は依然放置されたままになっていると考えるが、菅内閣の見解如何。

四 一〜三に関連し、これまで米国は昨年五月の「日米合意」を順守するよう我が国に求めていたと認識している。しかし一方では、今回の米上院・レビン軍事委員長らの考えが示されることの原因をどのように

捉えているのか、菅内閣の見解如何。

五 一〜四に関連し、米上院・レビン軍事委員長が日米合意の現行案について、「日米両国は実現不可能と理解しながら、公にすることを躊躇っている。両国民に対して不正直だ」と主張していることをどのよう
に捉えているのか、菅内閣の見解如何。

六 東日本大震災発生後において、ロシア機や中国機が日本領空に接近し、空自戦闘機が緊急発進するな
ど、周辺国を巡る安全保障の環境が緊張している中、米軍三沢基地の位置づけをどのように認識している
のか、菅内閣の見解如何。

右質問する。